

平成23年度普通交付税決定額について
(県分)

H 2 3 . 8 . 5	
財 政 課	
担 当	濱 里 浦
内 線	3790 ~ 3795
直 通	894-3790

区 分	平成23年度 A	平成22年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長崎県分	(267,338,558) 220,674,834	(271,593,431) 213,498,543	(4,254,873) 7,176,291	(1.6) 3.4
全国順位	(19位) 10位	(19位) 11位	(4位) 18位	(3位) 24位
九州順位	(4位) 3位	(4位) 4位	(1位) 4位	(1位) 5位
	百万円	百万円	百万円	%
全国道府県分	(12,475,397) 8,725,519	(13,133,057) 8,482,239	(657,660) 243,280	(5.0) 2.9
全国総額	16,419,317	15,879,742	539,575	3.4

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

普通交付税の額は、2,206億75百万円(前年度比3.4%増)
実質的な交付税の額は、2,673億39百万円(前年度比1.6%減)

1. 本県の状況(県分)

基準財政需要額は、「雇用対策・地域資源活用推進費」の創設や国の財源不足に対応した臨時財政対策債の振替相当額の減少に伴い、全体額で前年度比3.2%増の3,110億41百万円、基準財政収入額は、地方法人特別譲与税の増加等により全体額で前年度比3.1%増の903億66百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は3.4%増の2,206億75百万円となった。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、臨時財政対策債の減少により、前年度比1.6%減の2,673億39百万円となった。

なお、今年度創設された「雇用対策・地域資源活用推進費」として、45億1百万円が措置された。

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
交付額 (億円)	[2,541] (2,535) 2,305	[2,514] (2,506) 2,299	(2,463) 2,276	[2,465] (2,465) 2,237	(2,552) 2,092	[2,745] (2,716) 2,135	(2,673) 2,207
	全国 順位	[13] (13) 12	[11] (11) 8	(7) 7	[8] (9) 7	(14) 10	[19] (19) 11
伸び率 (%)	[2.4] (2.4) 0.3	[1.1] (1.2) 0.3	(1.7) 1.0	[0.1] (0.1) 1.7	(3.5) 6.5	(6.4) 2.1	(1.6) 3.4

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

[]は、再算定後の数値。

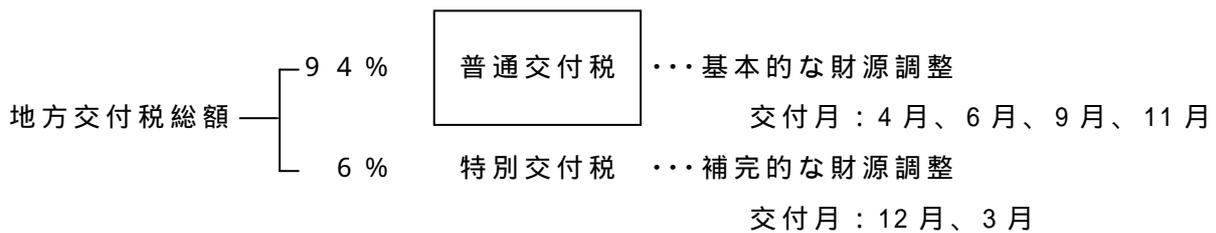
普通交付税は、平成 22 年度に引き続き 2 年連続で増加する一方、実質的な交付税は減少している

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 28.0% 全国平均 21.3%～平成 21 年度決算)



$$\boxed{\text{普通交付税}} = \boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}}$$

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

平成 23 年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額は、対平成 22 年度当初算定比で 2,433 億円、2.9%の増となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成 22 年度当初算定比で 6,577 億円、5.0%の減となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 雇用対策・地域資源活用推進費の創設
- ・ 子育て支援サービス充実推進事業、住民生活に光をそそぐ事業による社会福祉費の増

減要素

- ・ 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止
- ・ 地方再生対策費の減

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 道府県民税法人税割、法人事業税の増
- ・ 地方法人特別譲与税の増

減要素

- ・ 児童手当及び子ども手当特例交付金の減

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕

1 位	北海道	8,669 億円	前年 1 位	11 位	長野県	2,923 億円	”	12 位	
2 位	大阪府	5,684 億円	”	2 位	12 位	福島県	2,919 億円	”	14 位
3 位	兵庫県	4,770 億円	”	3 位	13 位	広島県	2,821 億円	”	13 位
4 位	福岡県	4,253 億円	”	4 位	14 位	岩手県	2,810 億円	”	16 位
5 位	埼玉県	3,929 億円	”	6 位	15 位	静岡県	2,802 億円	”	11 位
6 位	新潟県	3,662 億円	”	7 位	16 位	茨城県	2,794 億円	”	15 位
7 位	千葉県	3,500 億円	”	9 位	17 位	熊本県	2,742 億円	”	17 位
8 位	愛知県	3,424 億円	”	5 位	18 位	青森県	2,683 億円	”	18 位
9 位	鹿児島県	3,265 億円	”	10 位	19 位	長崎県	2,673 億円	”	19 位
10 位	神奈川県	3,265 億円	”	8 位	20 位	宮城県	2,535 億円	”	20 位